



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 カシオ計算機株式会社

コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務・IR担当 (氏名) 高木 明徳

TEL 03-5334-4852

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	245,052	5.6	26,029	50.1	27,298	61.2	17,654	70.0
26年3月期第3四半期	232,085	7.8	17,343	37.7	16,936	37.4	10,382	34.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 25,972百万円 (34.9%) 26年3月期第3四半期 19,248百万円 (96.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	66.73	65.98
26年3月期第3四半期	38.62	38.60

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	352,265	191,419	54.3
26年3月期	366,964	185,256	50.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 191,282百万円 26年3月期 185,140百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	12.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	8.8	36,500	37.3	37,000	43.7	26,000	62.6	98.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	269,020,914 株	26年3月期	279,020,914 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,797,616 株	26年3月期	10,181,415 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	264,541,280 株	26年3月期3Q	268,846,664 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、平成26年5月7日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。
- 2.平成26年5月7日に公表いたしました配当予想は、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成27年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 3.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における内外経済は、米国経済が堅調に推移した一方、新興国経済の減速懸念や急激な円安進行などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

この環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比5.6%増の2,450億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが2,090億円、システムが283億円、その他が76億円となりました。

時計は世界初のGPSハイブリッド電波ソーラーを搭載した高価格帯の「G-SHOCK」「OCEANUS」とBluetooth®でスマートフォンと連携する「EDIFICE」の売上が順調に拡大しました。電卓も好調に推移し売上を拡大しました。

損益につきましては、コンシューマが353億円の営業利益となりました。時計は高価格帯の製品ミックスの拡大、デジタルカメラは独自のEX-TRシリーズと新ジャンルEX-FR10による独自のハイエンド製品の拡大、電卓の高付加価値製品の拡大により利益を拡大しました。システムは62億円の営業損失、その他は2億円の営業損失となりました。この結果、調整後の連結合計として260億円の営業利益（対前年同期比50.1%増）となりました。また、経常利益は272億円（対前年同期比61.2%増）、四半期純利益は176億円（対前年同期比70.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比146億円減少の3,522億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比61億円増加の1,914億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.8ポイント増の54.3%に改善されました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

コンシューマの高付加価値製品が好調に推移していることなどにより、平成27年3月期の通期連結業績予想を以下の通り修正いたします。

また、配当につきましても、業績の状況を踏まえ、前回予想から修正し、前期に比べ1株当たり10円の増配を実施いたします。詳細につきましては、本日公表の「平成27年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 【連結業績予想】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成26年5月7日発表)	3,500	350	330	230
今回修正予想 (B)	3,500	365	370	260
増減額 (B-A)	—	15	40	30

当グループは今後も全世界で通用する独自技術を生かした新製品の積極的な世界展開により、長期的視点に立った収益力強化、経営・財務体質強化に取り組みます。

#### (注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=110円、1ユーロ=130円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による影響はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,759	76,344
受取手形及び売掛金	50,633	41,443
有価証券	26,001	30,622
製品	35,469	41,522
仕掛品	5,314	5,745
原材料及び貯蔵品	7,320	7,571
その他	29,164	22,772
貸倒引当金	△525	△528
流動資産合計	244,135	225,491
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,924	36,693
その他(純額)	27,021	25,584
有形固定資産合計	63,945	62,277
無形固定資産		
	6,075	5,873
投資その他の資産		
投資有価証券	30,301	40,028
退職給付に係る資産	9,621	10,244
その他	12,964	8,435
貸倒引当金	△77	△83
投資その他の資産合計	52,809	58,624
固定資産合計	122,829	126,774
資産合計	366,964	352,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,407	27,179
1年内返済予定の長期借入金	28,749	23,000
1年内償還予定の社債	7,366	15,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	250	250
未払法人税等	2,755	2,546
製品保証引当金	771	779
その他	42,812	41,006
流動負債合計	122,110	109,760
固定負債		
社債	15,000	—
新株予約権付社債	—	10,046
長期借入金	30,000	30,000
退職給付に係る負債	860	859
その他	13,738	10,181
固定負債合計	59,598	51,086
負債合計	181,708	160,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,058
利益剰余金	70,447	70,478
自己株式	△8,603	△10,144
株主資本合計	176,139	173,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,335	9,343
繰延ヘッジ損益	△49	—
為替換算調整勘定	△2,577	2,838
退職給付に係る調整累計額	5,292	5,117
その他の包括利益累計額合計	9,001	17,298
少数株主持分	116	137
純資産合計	185,256	191,419
負債純資産合計	366,964	352,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	232,085	245,052
売上原価	136,338	136,182
売上総利益	95,747	108,870
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	24,877	25,876
その他	53,527	56,965
販売費及び一般管理費合計	78,404	82,841
営業利益	17,343	26,029
営業外収益		
為替差益	59	1,818
その他	958	939
営業外収益合計	1,017	2,757
営業外費用		
支払利息	911	754
その他	513	734
営業外費用合計	1,424	1,488
経常利益	16,936	27,298
特別利益		
投資有価証券売却益	414	—
その他	3	—
特別利益合計	417	—
特別損失		
固定資産除却損	148	1,159
減損損失	—	1,558
役員退職慰労金	2,134	—
特別損失合計	2,282	2,717
税金等調整前四半期純利益	15,071	24,581
法人税等	4,671	6,906
少数株主損益調整前四半期純利益	10,400	17,675
少数株主利益	18	21
四半期純利益	10,382	17,654



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,400	17,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,084	3,008
繰延ヘッジ損益	71	49
為替換算調整勘定	4,693	5,415
退職給付に係る調整額	—	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	8,848	8,297
四半期包括利益	19,248	25,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,230	25,951
少数株主に係る四半期包括利益	18	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、平成26年7月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が12,500百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、平成26年7月7日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月31日に自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が645百万円、利益剰余金が10,325百万円、自己株式が10,970百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	192,404	30,551	9,130	232,085	—	232,085
(2) セグメント間の内部 売上高	2	48	2,984	3,034	△3,034	—
計	192,406	30,599	12,114	235,119	△3,034	232,085
セグメント利益 又は損失(△)	24,826	△2,257	△479	22,090	△4,747	17,343

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,747百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,747百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	209,073	28,349	7,630	245,052	—	245,052
(2) セグメント間の内部 売上高	2	23	5,468	5,493	△5,493	—
計	209,075	28,372	13,098	250,545	△5,493	245,052
セグメント利益 又は損失(△)	35,336	△6,225	△205	28,906	△2,877	26,029

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,877百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,877百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。